

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月14日
【四半期会計期間】	第86期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	株式会社ニッチツ
【英訳名】	NITCHITSU CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 塩谷 和男
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂一丁目11番30号
【電話番号】	(03)5561 6200(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部総務部長 松井 慎一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第85期 第3四半期連結 累計期間	第86期 第3四半期連結 累計期間	第85期 第3四半期連結 会計期間	第86期 第3四半期連結 会計期間	第85期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(百万円)	9,203	8,688	3,259	3,247	12,030
経常利益(百万円)	1,189	1,298	458	564	1,424
四半期(当期)純利益(百万円)	740	611	285	356	866
純資産額(百万円)	-	-	8,824	9,391	9,010
総資産額(百万円)	-	-	16,863	16,437	16,890
1株当たり純資産額(円)	-	-	414.99	441.71	423.74
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	34.84	28.75	13.44	16.77	40.75
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	52.3	57.1	53.3
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,608	1,100	-	-	2,487
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	254	132	-	-	313
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	794	776	-	-	971
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(百万円)	-	-	2,727	3,561	3,369
従業員数(人)	-	-	430	418	428

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式がないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	418（74）
---------	---------

（注）従業員数は、就業人員数（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期連結会計期間の平均人員を（ ）外数で記載していません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	373（74）
---------	---------

（注）従業員数は、就業人員数（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。）であり、臨時雇用者数は、当第3四半期会計期間の平均人員を（ ）外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第3四半期連結会計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
機械関連事業	1,908,246	-
資源関連事業	595,902	-
報告セグメント計	2,504,149	-
その他	179,206	-
合計	2,683,355	-

- (注) 1. 金額は、販売価格によっております。
2. セグメント間の取引については相殺消去しております。
3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第3四半期連結会計期間における受注状況をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同四半期比(%)	受注残高(千円)	前年同四半期比(%)
機械関連事業	1,490,881	-	2,113,188	-
報告セグメント計	1,490,881	-	2,113,188	-
その他	91,440	-	35,605	-
合計	1,582,322	-	2,148,794	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結会計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
機械関連事業	2,211,922	-
資源関連事業	808,395	-
不動産関連事業	41,593	-
報告セグメント計	3,061,911	-
その他	186,081	-
合計	3,247,993	-

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)ナカタ・マックコーポレーション	537,732	16.5	568,686	17.5
(株)大島造船所	484,639	14.9	423,583	13.0
(株)新来島豊橋造船	438,721	13.5	-	-

(注) 当第3四半期連結会計期間の(株)新来島豊橋造船については、当該割合が100分の10未満のため記載を省略しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第3四半期連結会計期間における当社グループを取り巻く事業環境は、造船業界においては、新造船の受注について、ボトムを脱しつつある中、未だ本格回復には至っていないものの、過年度までの豊富な受注残を背景に、船用機器の需要は総じて高水準で推移いたしました。また、半導体、情報通信関連分野は、顕著な需要回復を示しております。他方、賃貸ビル業においては、都内オフィス需要は一部に回復の兆しはあるものの平均空室率は高止まりし、また、設備投資や住宅建設の低迷に伴い関連需要も低調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結会計期間の売上高は32億4千7百万円（前年同期比0.3%減）、営業利益は4億8千1百万円（同14.4%増）、経常利益は5億6千4百万円（同23.1%増）、四半期純利益は3億5千6百万円（同24.7%増）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

機械関連事業

船用機器においては、バルカーにかかる過年度までの豊富な受注残に支えられ、ハッチカバーの出荷は伸長いたしました。他方、大型ブロックの出荷は高水準ながら、出荷の集中した前年同期との対比ではやや減少しており、また、自動車運搬船向けカーデッキについては、船舶需要そのものの減退から出荷が減少いたしました。この結果、船用機器合計では、受注はカーデッキの落込を主因に減少いたしました。売上はハッチカバーの出荷伸長が寄与し増加いたしました。産業機器では、空気予熱機の部品（エレメント）にかかる更新需要の増加はあったものの、輸出仕様の重電関連機器の落込等により売上、受注とも減少いたしました。

設備施工は、平成22年8月末をもって担当部門（施設本部）を廃止したことにより、売上、受注とも減少いたしました。

この結果、機械関連事業全体では、売上高は22億1千1百万円、セグメント利益は3億6千8百万円となりました。

資源関連事業

半導体封止材や液晶ガラスなどの原料であるハイシリカ（精製珪石粉等）は、半導体及び液晶関連需要がいずれも回復傾向を持続し増収となりました。他方、結晶質石灰石は住宅関連資材向け需要が依然低調に推移し、また、砂利、砂等の土木建設資材も需要が底這う中、いずれも減収となりました。

この結果、資源関連事業全体では、売上高は8億8百万円、セグメント利益は7千8百万円となりました。

不動産関連事業

賃貸ビル市況が低迷する中、好立地等を背景に高稼働を維持しており、売上高は4千1百万円、セグメント利益は2千3百万円となりました。

その他

耐熱塗料の需要は、設備用は低調に推移しましたが、OA機器向け輸出仕様品等工業用の出荷が伸長いたしました。また、第1四半期連結会計期間より、セグメントを「その他」-平成21年度末迄は「機械関連事業」に計上へと変更したライナテックス（高純度天然ゴム）関連につきましては、取引先の定期修繕工事やプラント改造工事関連需要の捕捉に努めました。以上の結果、「その他」合計といたしましては、売上高は1億8千6百万円、セグメント利益は1千2百万円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、35億6千1百万円となり、第2四半期連結会計期間末より2億3千1百万円増加いたしました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、5億4千3百万円（前年同四半期連結会計期間に比べ2億9千3百万円の増加）となりました。これは主に法人税等の支払額が1億6千6百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が5億6千万円、たな卸資産の減少が1億9千4百万円あったこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、2千2百万円（前年同四半期連結会計期間に比べ1千5百万円の減少）となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、2億8千8百万円（前年同四半期連結会計期間に比べ1百万円の減少）となりました。これは主に借入金の返済であります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結会計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、3百万円であります。

なお、当第3四半期連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	87,300,000
計	87,300,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	21,300,000	21,300,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	21,300,000	21,300,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	21,300	-	1,100,000	-	793,273

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 37,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,172,000	21,172	-
単元未満株式	普通株式 91,000	-	-
発行済株式総数	21,300,000	-	-
総株主の議決権	-	21,172	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が6,000株(議決権の数6個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式971株が含まれております。

【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニッチツ	東京都港区赤坂1丁目11番30号	37,000	-	37,000	0.17
計	-	37,000	-	37,000	0.17

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	260	253	220	211	198	203	196	202	214
最低(円)	237	203	190	189	183	180	184	185	197

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,846,677	3,641,662
受取手形及び売掛金	³ 2,889,822	2,714,625
商品及び製品	216,330	209,467
仕掛品	711,906	⁴ 762,989
原材料及び貯蔵品	242,125	270,082
その他	409,797	741,612
貸倒引当金	782	7,761
流動資産合計	8,315,878	8,332,679
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,449,260	2,529,524
機械装置及び運搬具(純額)	1,350,426	1,529,353
土地	2,487,795	2,505,904
その他(純額)	73,678	73,611
有形固定資産合計	¹ 6,361,160	¹ 6,638,393
無形固定資産		
投資その他の資産	24,583	24,811
投資有価証券	1,223,341	1,402,894
その他	516,381	497,916
貸倒引当金	4,009	5,935
投資その他の資産合計	1,735,713	1,894,876
固定資産合計	8,121,457	8,558,081
資産合計	16,437,335	16,890,760

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3 823,422	867,371
短期借入金	2,704,268	3,380,615
未払法人税等	190,890	365,047
賞与引当金	35,890	159,055
役員賞与引当金	18,825	25,100
受注損失引当金	52,014	29,648
工事損失引当金	-	4 5,185
資産除去債務	66,762	-
その他	889,674	845,786
流動負債合計	4,781,747	5,677,809
固定負債		
長期借入金	765,896	695,602
退職給付引当金	576,257	574,747
役員退職慰労引当金	109,716	112,548
操業停止損失引当金	-	86,662
環境安全対策引当金	65,731	65,731
資産除去債務	54,704	-
その他	691,982	666,951
固定負債合計	2,264,288	2,202,243
負債合計	7,046,036	7,880,053
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,100,000	1,100,000
資本剰余金	811,257	811,257
利益剰余金	7,353,141	6,910,842
自己株式	9,554	8,841
株主資本合計	9,254,844	8,813,257
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	131,135	155,659
繰延ヘッジ損益	454	2,985
為替換算調整勘定	5,774	38,804
評価・換算差額等合計	136,455	197,449
純資産合計	9,391,299	9,010,707
負債純資産合計	16,437,335	16,890,760

(2) 【 四半期連結損益計算書 】
【 第 3 四半期連結累計期間 】

(単位 : 千円)

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年12月31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 平成22年 4 月 1 日 至 平成22年12月31日)
売上高	9,203,818	8,688,193
売上原価	6,977,079	6,524,296
売上総利益	2,226,738	2,163,897
販売費及び一般管理費	1,130,291 ₁	995,480 ₁
営業利益	1,096,447	1,168,416
営業外収益		
受取利息	4,809	4,314
受取配当金	23,864	27,157
持分法による投資利益	121,308	94,398
その他	39,023	88,315
営業外収益合計	189,005	214,186
営業外費用		
支払利息	48,805	34,958
休廃止鉱山管理費	27,714	28,974 ₂
その他	19,248	20,590
営業外費用合計	95,768	84,523
経常利益	1,189,684	1,298,080
特別利益		
固定資産売却益	26,783	10,178
特別利益合計	26,783	10,178
特別損失		
固定資産処分損	3,782	11,770
減損損失	13,129	17,330
投資有価証券評価損	-	161,939
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,383
その他	-	25,918
特別損失合計	16,911	271,341
税金等調整前四半期純利益	1,199,556	1,036,916
法人税、住民税及び事業税	404,603	364,886
法人税等調整額	54,108	60,736
法人税等合計	458,711	425,623
少数株主損益調整前四半期純利益	-	611,292
四半期純利益	740,844	611,292

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	3,259,069	3,247,993
売上原価	2,429,225	2,394,628
売上総利益	829,844	853,365
販売費及び一般管理費	¹ 408,663	¹ 371,644
営業利益	421,180	481,720
営業外収益		
受取利息	2,175	1,381
受取配当金	5,431	6,898
持分法による投資利益	46,737	65,532
その他	9,670	34,678
営業外収益合計	64,014	108,490
営業外費用		
支払利息	15,091	10,696
休廃止鉱山管理費	6,946	² 7,563
その他	4,563	7,265
営業外費用合計	26,600	25,525
経常利益	458,594	564,685
特別利益		
固定資産売却益	-	8,215
特別利益合計	-	8,215
特別損失		
固定資産処分損	1,373	6,494
投資有価証券評価損	-	5,455
特別損失合計	1,373	11,950
税金等調整前四半期純利益	457,221	560,950
法人税、住民税及び事業税	106,732	175,302
法人税等調整額	64,607	29,027
法人税等合計	171,340	204,329
少数株主損益調整前四半期純利益	-	356,621
四半期純利益	285,881	356,621

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,199,556	1,036,916
減価償却費	541,387	445,950
減損損失	13,129	17,330
退職給付引当金の増減額(は減少)	4,820	1,510
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,904	2,831
賞与引当金の増減額(は減少)	143,953	123,165
操業停止損失引当金の増減額(は減少)	20,220	-
受取利息及び受取配当金	28,674	31,472
支払利息	48,805	34,958
持分法による投資損益(は益)	121,308	94,398
投資有価証券評価損益(は益)	-	161,939
有形固定資産売却損益(は益)	26,783	10,178
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	54,383
有形固定資産処分損益(は益)	3,782	11,770
売上債権の増減額(は増加)	191,271	175,196
たな卸資産の増減額(は増加)	99,939	72,176
未収入金の増減額(は増加)	82,423	188,127
仕入債務の増減額(は減少)	102,707	35,557
未払金の増減額(は減少)	4,205	7,526
未払消費税等の増減額(は減少)	4,765	12,067
未払費用の増減額(は減少)	72,317	106,488
前受金の増減額(は減少)	32,826	14,762
その他	74,443	92,764
小計	1,921,418	1,557,841
利息及び配当金の受取額	116,133	120,845
利息の支払額	51,815	37,990
和解金等の支払額	-	9,400
法人税等の支払額	376,848	530,417
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,608,887	1,100,879
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,431	2,586
有形固定資産の取得による支出	275,044	126,848
有形固定資産の売却による収入	39,359	11,873
貸付けによる支出	200	-
貸付金の回収による収入	6,365	10,140
資産除去債務の履行による支出	-	19,899
その他	23,384	4,894
投資活動によるキャッシュ・フロー	254,335	132,215
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	3,360	526,532
長期借入れによる収入	-	510,000
長期借入金の返済による支出	627,372	589,521
自己株式の取得による支出	173	712
配当金の支払額	170,122	170,106
財務活動によるキャッシュ・フロー	794,307	776,871
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,013	172
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	558,230	191,618
現金及び現金同等物の期首残高	2,168,845	3,369,558
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,727,076	3,561,177

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1. 会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ1,394千円減少しており、税金等調整前四半期純利益は55,777千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は141,085千円(うち、操業停止損失引当金からの引継額は86,662千円)であります。</p> <p>(2) 「持分法に関する会計基準」及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用 第1四半期連結会計期間より、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号平成20年3月10日公表分)及び「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第24号平成20年3月10日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。 これによる当第3四半期連結累計期間の経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響額は軽微であります。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【四半期連結財務諸表作成に当たり適用した特有の会計処理】
該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)				
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は11,654,439千円です。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は82,104千円です。</p> <p>3 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当第3四半期連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、以下の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">191,205千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手形</td> <td style="text-align: right;">26,439千円</td> </tr> </table>	受取手形	191,205千円	支払手形	26,439千円	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額は11,368,810千円です。</p> <p>2 受取手形裏書譲渡高は83,227千円です。</p> <p>4 損失が見込まれる工事契約に係るたな卸資産と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。損失の発生が見込まれる工事契約に係るたな卸資産のうち、工事損失引当金に対応する額は、5,185千円(仕掛品5,185千円)です。</p>
受取手形	191,205千円				
支払手形	26,439千円				

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																												
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">594,570千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">104,815千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">106,451千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,926千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">19,200千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">9,520千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">15,904千円</td> </tr> </table>	運賃諸掛	594,570千円	役員報酬	104,815千円	給料手当	106,451千円	賞与引当金繰入額	4,926千円	役員賞与引当金繰入額	19,200千円	退職給付費用	9,520千円	役員退職慰労引当金繰入額	15,904千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりです。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">運賃諸掛</td> <td style="text-align: right;">450,760千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">102,501千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">108,523千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">4,836千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">18,825千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">11,693千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">16,051千円</td> </tr> </table> <p>2 休廃止鉱山管理費 休廃止鉱山の坑口等から排出される坑廃水を鉱山保安法に基づき恒常的に処理する環境対策費用等です。</p>	運賃諸掛	450,760千円	役員報酬	102,501千円	給料手当	108,523千円	賞与引当金繰入額	4,836千円	役員賞与引当金繰入額	18,825千円	退職給付費用	11,693千円	役員退職慰労引当金繰入額	16,051千円
運賃諸掛	594,570千円																												
役員報酬	104,815千円																												
給料手当	106,451千円																												
賞与引当金繰入額	4,926千円																												
役員賞与引当金繰入額	19,200千円																												
退職給付費用	9,520千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	15,904千円																												
運賃諸掛	450,760千円																												
役員報酬	102,501千円																												
給料手当	108,523千円																												
賞与引当金繰入額	4,836千円																												
役員賞与引当金繰入額	18,825千円																												
退職給付費用	11,693千円																												
役員退職慰労引当金繰入額	16,051千円																												

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。
運賃諸掛 223,167千円	運賃諸掛 180,208千円
役員報酬 35,195千円	役員報酬 33,700千円
給料手当 35,054千円	給料手当 37,450千円
賞与引当金繰入額 4,926千円	賞与引当金繰入額 4,836千円
役員賞与引当金繰入額 6,400千円	役員賞与引当金繰入額 6,275千円
退職給付費用 3,105千円	退職給付費用 4,333千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,301千円	役員退職慰労引当金繰入額 5,352千円
	2 休廃止鉱山管理費 休廃止鉱山の坑口等から排出される坑廃水を鉱山保安法に基づき恒常的に処理する環境対策費用等でありま す。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在)	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在)
現金及び預金勘定 3,023,155千円	現金及び預金勘定 3,846,677千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 296,079千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 285,500千円
現金及び現金同等物 2,727,076千円	現金及び現金同等物 3,561,177千円
	2 重要な非資金取引の内容 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間末において有形固定資産の建物及び構築物が5,903千円、資産除去債務が121,466千円増加しております。

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 21,300,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 38,849株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	85,057	4	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金
平成22年11月10日 取締役会	普通株式	85,048	4	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

(2) 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)

	機械関連事業(千円)	資源関連事業(千円)	不動産関連事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	2,362,598	772,689	31,389	92,392	3,259,069	-	3,259,069
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	70	65	-	-	135	(135)	-
計	2,362,669	772,754	31,389	92,392	3,259,205	(135)	3,259,069
営業利益	372,245	30,916	9,818	9,158	422,139	(958)	421,180

前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)

	機械関連事業(千円)	資源関連事業(千円)	不動産関連事業(千円)	その他の事業(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	6,747,144	2,076,196	111,955	268,520	9,203,818	-	9,203,818
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	352	168	-	308	829	(829)	-
計	6,747,497	2,076,365	111,955	268,829	9,204,647	(829)	9,203,818
営業利益又は営業損失()	1,033,452	2,436	52,783	16,122	1,099,921	(3,474)	1,096,447

(注) 1. 事業区分の方法

事業区分は、当社が内部管理上採用している売上集計区分に、連結子会社の業種との整合性を考慮して、機械関連事業、資源関連事業、不動産関連事業、その他の事業に区分しております。

2. 各区分に属する主要な製品等

事業区分	主要製品等
機械関連事業	舶用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理、ライナテックス(高純度天然ゴム)の仕入・加工・販売
資源関連事業	結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利、砂、碎石の仕入・販売、ハイシリカ(精製珪石粉等)の製造・販売
不動産関連事業	ビルの賃貸業務
その他の事業	耐熱塗料の製造・販売

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間（自平成21年10月1日 至平成21年12月31日）及び前第3四半期連結累計期間（自平成21年4月1日 至平成21年12月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、各事業本部が取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「機械関連事業」、「資源関連事業」及び「不動産関連事業」の3つを報告セグメントとしております。

「機械関連事業」は、船用機器、空気予熱機ほかの一般産業機械等の設計製作及びプラント関連機器の製作、機械装置の据付、施工、監理を行っております。「資源関連事業」は、結晶質石灰石の採掘・加工・販売、珪砂の仕入・販売、砂利、砂、碎石の仕入・販売、ハイシリカ（精製珪石粉等）の製造・販売を行っております。「不動産関連事業」は、ビルの賃貸業を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千

円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	5,750,792	2,210,449	123,470	8,084,712	603,480	8,688,193	-	8,688,193
セグメント間の内部 売上高又は振替高	303	154	-	457	4,957	5,415	(5,415)	-
計	5,751,095	2,210,603	123,470	8,085,169	608,438	8,693,608	(5,415)	8,688,193
セグメント利益	858,095	186,259	67,559	1,111,914	57,748	1,169,662	(1,245)	1,168,416

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去1,073千円、全社費用 2,319千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	機械関連 事業	資源関連 事業	不動産関連 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	2,211,922	808,395	41,593	3,061,911	186,081	3,247,993	-	3,247,993
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	50	-	50	110	161	(161)	-
計	2,211,922	808,446	41,593	3,061,962	186,192	3,248,154	(161)	3,247,993
セグメント利益	368,073	78,243	23,099	469,417	12,542	481,959	(238)	481,720

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、耐熱塗料の製造・販売及びライナテックス（高純度天然ゴム）の仕入・加工・販売等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去360千円、全社費用 598千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(追加情報)

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)		前連結会計年度末 (平成22年3月31日)	
1株当たり純資産額	441.71円	1株当たり純資産額	423.74円

2. 1株当たり四半期純利益金額

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	34.84円	1株当たり四半期純利益金額	28.75円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	740,844	611,292
普通株式に係る四半期純利益(千円)	740,844	611,292
期中平均株式数(千株)	21,265	21,262

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	
1株当たり四半期純利益金額	13.44円	1株当たり四半期純利益金額	16.77円
なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	285,881	356,621
普通株式に係る四半期純利益(千円)	285,881	356,621
期中平均株式数(千株)	21,264	21,261

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成22年11月10日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額.....85,048千円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成22年12月6日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月8日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

株式会社ニッチツ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 北方 宏樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 平野 雄二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニッチツの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニッチツ及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていません。